

# 契約締結前交付書面集

(この書面集は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面集は、下記有価証券の売買等を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

## 目次

第1章 上場有価証券等書面	1
第2章 金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明	3
光証券の手数料	4

2022年10月

光証券株式会社

### 当社の概要

商号等 光証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第30号  
本店所在地 〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町3-4-2  
連絡先 078-391-2305 又はお取引のある支店にご連絡ください。  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
指定紛争 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
解決機関 (最終頁「金融ADR制度のご案内」をご参照ください)  
資本金 513百万円  
主な事業 金融商品取引業  
設立年月 昭和23年4月

# 第1章 上場有価証券等書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

## 1. 手数料など諸費用について

- (1) 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別表「光証券の手数料」に記載の売買手数料をいただきます。
- (2) 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- (3) 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- (4) 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 2. 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- (1) 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」(※3) といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- (2) 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- (3) 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権、新投資口予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- (4) 新株予約権、新投資口予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は新株予約権を、新投資口予約権証券は新投資口予約権を、それぞれあらかじめ定められた期限内に行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

### 3. 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- (1) 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- (2) 当社が自己で直接の相手方となる売買
- (3) 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- (4) 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- (5) 上場有価証券等の売出し
- (6) 上記のほか、売買等の媒介、取次ぎ又は代理

### 4. レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- (1) レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- (2) 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- (3) レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標（以下「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

#### ○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

## 第 2 章 金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しする書面です。)

この書面をよくお読みください。

○当社では、お客様から有価証券の売買等に必要な金銭及び有価証券をお預かりし、法令に従って当社の財産と分別して保管させていただきます。また、券面が発行されない有価証券について、法令に従って当社の財産と分別し、記帳及び振替を行います。

### 1. 手数料など諸費用について

(1) 有価証券や金銭のお預かりについては、口座管理料はいただきません。

### 2. この契約は、クーリング・オフの対象にはなりません

(1) この契約に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

### 3. 金銭・有価証券等の預託、記帳及び振替に関する契約の概要

当社では、お客様から有価証券の売買等に必要な金銭及び有価証券をお預かりし、法令に従って当社の固有財産と分別して保管させていただきます。また、券面が発行されない有価証券について、法令に従って当社の固有財産と分別して記帳及び振替を行います。

### 4. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社では、証券取引口座を設定していただいた上で、有価証券の売買等の注文を受付けております。

### 5. この契約の終了事由

当社の証券取引約款に掲げる事由に該当した場合（主なものは次のとおりです）は、この契約は解約されます。

- お客様から解約の通知があった場合
- この契約の対象となる財産の残高がないまま、相当の期間を経過した場合

## 光 証 券 の 手 数 料

国内上場株式等(上場ETF・上場REIT・上場ETN・上場新株予約権証券等を含む。)

約 定 代 金	手 数 料
3,000 円以下の場合	約定代金の 9.9990% 税込(1 円~328 円)
3,000 円超 218,000 円以下の場合	2,500 円 税込(2,750 円)
218,000 円超 1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.1500% 税込(2,757 円~12,650 円)
1,000,000 円超 5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 2,500 円 税込(12,650 円~52,250 円)
5,000,000 円超 10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 12,500 円 税込(52,250 円~90,750 円)
10,000,000 円超 30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5750% + 25,000 円 税込(90,750 円~217,250 円)
30,000,000 円超 50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.3750% + 85,000 円 税込(217,250 円~299,750 円)
50,000,000 円超 100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2250% + 160,000 円 税込(299,750 円~423,500 円)
100,000,000 円超 300,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 185,000 円 税込(423,500 円~863,500 円)
300,000,000 円超 500,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.1250% + 410,000 円 税込(863,500 円~上限 1,100,000 円)
500,000,000 円超	約定代金の 0.1000% + 535,000 円 税込(上限 1,100,000 円)

転換社債型新株予約権付社債

約 定 代 金	手 数 料
1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.0000% 税込(~11,000 円)
1,000,000 円超 5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 1,000 円 税込(11,000 円~50,600 円)
5,000,000 円超 10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 11,000 円 税込(50,600 円~89,100 円)
10,000,000 円超 30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5500% + 26,000 円 税込(89,100 円~210,100 円)
30,000,000 円超 50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.4000% + 71,000 円 税込(210,100 円~298,100 円)

50,000,000 円超 100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2500% + 146,000 円 税込(298,100 円~435,600 円)
100,000,000 円超 1,000,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 196,000 円 税込(435,600 円~上限 1,100,000 円)
1,000,000,000 円超の場合	約定代金の 0.1500% + 696,000 円 税込(上限 1,100,000 円)

外国株式

約 定 代 金	手 数 料
1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.2500% 税込(~13,750 円)
1,000,000 円超 3,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.2000% + 500 円 税込(13,750 円~40,150 円)
3,000,000 円超 5,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.0000% + 6,500 円 税込(40,150 円~62,150 円)
5,000,000 円超 10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.8000% + 16,500 円 税込(62,150 円~106,150 円)
10,000,000 円超 30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.6000% + 36,500 円 税込(106,150 円~238,150 円)
30,000,000 円超 50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.4000% + 96,500 円 税込(238,150 円~326,150 円)
50,000,000 円超の場合	約定代金の 0.2000% + 196,500 円 税込(326,150 円~上限 1,100,000 円)

※上記のテーブルで計算された手数料金額に拘わらず、上限の手数料を税込 1,100,000 円とします。

※上記の手数料は、最低税込で 1 円を下回りません。

円位未満の端数を生じた場合は、端数を切り捨てます。

※上記委託手数料の他に外国の有価証券市場での取引にかかる手数料等が必要です。

※外国株式の売買金額は、約定代金に、買いの場合は外国の有価証券市場における手数料等を加算した額であり、売りの場合はこれらの手数料等を減算した額となります。

※募集・売出に係る株式等のご購入の際には、上記手数料は不要です。

以 上

### 当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

住 所：〒650-0001 神戸市中央区加納町 3-4-2

電話番号：078-391-2180

受付時間：月曜日～金曜日 9時00分～17時00分（祝日を除く）

### 金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）

受付時間：月曜日～金曜日 9時00分～17時00分（祝日を除く）

以 上